

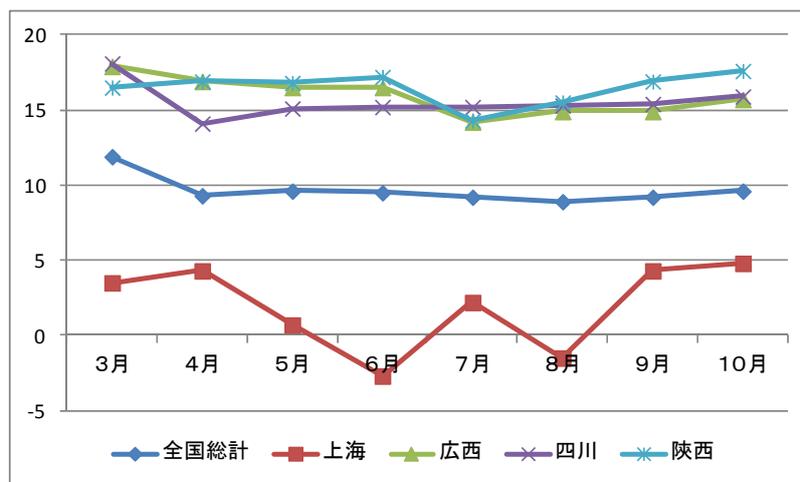
APIR Commentary No.12

地域間成長率格差から見る中国経済の潜在力

現在、中国経済の成長減速が注目されている。2012年第3四半期は前年同期比+7.4%と、7期連続で成長率が低下し、先行きが懸念されている。しかし、それは中国全体的な経済成長であり、実際の経済成長は、地域によって大きく異なる。沿海部の成長率は減速したものの、内陸部や沿海部にある数多くの小都市などの地域は、まだまだ高い成長率を維持している。

図1に示されているように、中国全体の工業生産(付加価値ベース)の成長率は(月次ベース、2012年)、前年同月比9~10%前後で推移している。地域別に見れば、これまで経済発展の先端をリードする上海は、既に5%以下の低い成長率となっている。特に6月と7月にはマイナス成長も見られる。それに対して、中国中西部の広西、四川、陝西では、15%程度の高成長が続き、勢いを失っていない。

図1. 2012年月次工業付加価値の増加率(%)



出所: 中国国家统计局に基づき著者作成

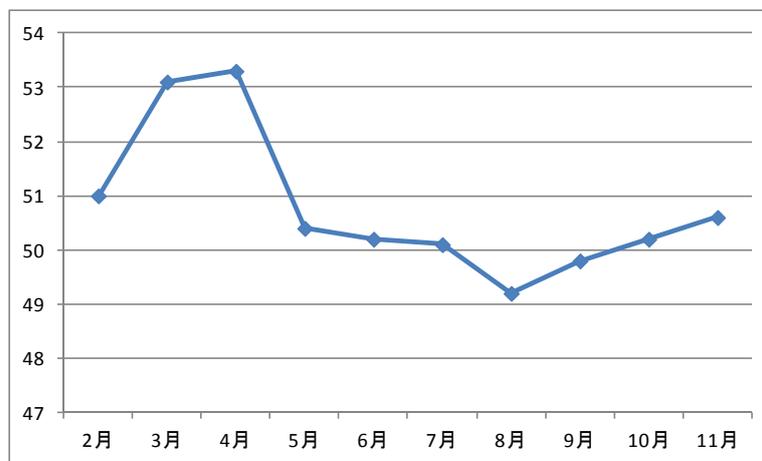
中国のこれまでの経済発展政策の方向は、資本を一部の地域に先行集中させ、優先的に発展させてから、また他の地域へ重心を移していくので、各地の経済の成長スピードが一様でない。また、戸籍による人口移動制限や、地方保護主義なども地域間成長格差解消の障害となった。さらに、国土が広く、民族が多く、地域間の習慣・文化も異なり、物的・人的移動が活発に行われていないので、経済が同じペースで成長するのが難しい。したがって、図1に示されたような地域間成長率の大きな格差が存在している。

この現象は、いくつかの理論を用いて解釈できる。一つは、経済成長の収束説である。お互いに交流が少ない地域(閉鎖経済)で、貧困の地域が裕富な地域より成長率が高く、裕富な地域に追いついていく傾向があるという説である。もうひとつは、東アジア経済成長を背景に発展した「雁行形態型経済成長」論で、地域間

の資本移動や技術拡散(開放経済)などにより、地域発展の波が順序よく地域間に波及することである。いずれにしても、成長率が先進地域で減速しても、後進地域では勢いが維持ないし加速することがある。

今後も、上海など発達した地域で、技術革新や産業集積などによる成長が期待できるが、先進国の経験によれば、それらの要素による成長が5パーセントを超えるケースは極めて少ない。それに対して、発展のスタートが遅れた地域は近年、「西部大開発」など政府の手厚い支援と活発な民間投資を受け、現在の高い成長率は今後とも期待できる。さらに、内陸部の勢いに乗り、中国全体の経済成長も急激に減速することはない。11月のPMI(製造業部門)を見れば(図2)、これまで減速が目立っていた中国月次統計は、8月に底打ち以降、回復傾向が見られる。

図2 中国製造業 PMI



出所: 中国国家统计局に基づき著者作成

現在日系企業の海外進出は中国へ一極集中していると言われていたが、実際は、既に減速した地域への一極集中である。進出した企業数を地域別に見れば、上海が約35%、江蘇省と広東省それぞれ約15%で、経済高成長の最中の内陸部などの地域では、わずか数パーセントである¹。中国経済の成長減速を恐れた日系企業は、地域間の成長率格差を慎重に見極めて、中国経済の潜在力をより正當に評価したうえで戦略を取るべきだろう。

< 研究員 劉洋, contact@apir.or.jp, 06-6441-5750 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

¹ 経済産業省第39回海外事業活動基本調査